

平成24年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	宮崎県		市町村類型	I-O	指定団体等の指定状況		区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	区分	平成24年度(千円・%)	平成23年度(千円・%)				
					財政健全化等	×										
市町村名	西都市		地方交付税種地	1-2	財源超過	×	歳入総額	15,503,497	16,155,447	実質収支比率	4.6	4.8				
					首都	×	歳出総額	15,039,255	15,661,059	経常収支比率	92.0	88.9				
					近畿	×	歳入歳出差引	464,242	494,388	(※1)	(98.0)	(94.6)				
					中部	×	翌年度に繰越すべき財源	61,228	75,122	標準財政規模	8,692,537	8,798,968				
人口	22年国調(人)		産業構造(※5)	17年国調	低開発	○	実質収支	403,014	419,266	財政力指数	0.34	0.34				
	17年国調(人)				過疎	×	単年度収支	-16,252	-88,765	公債費負担比率	11.8	11.8				
	増減率(%)				山振	○	積立金	437	539	健全化判断比率						
住民基本台帳人口(※7)	25.03.31(人)		区分	22年国調	17年国調	指数表選定	○	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-			
	うち日本人(人)					第1次	4,190	4,608			実質単年度収支	-15,815	-88,226	実質公債費比率	10.8	11.5
	24.03.31(人)															
	うち日本人(人)					第3次	3,376	4,046			基準財政需要額	7,454,242	7,567,806			
	増減率(%)															8,164
	うち日本人(%)					51.9	50.4				経常経費充当一般財源等	8,158,626	8,061,171			
	面積(km ²)															74
人口密度(人/km ²)		12,197														
世帯数(世帯)												職員の状況				
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	10,235,637	10,823,502	うち公的資金	9,861,206	10,251,355			
	市区町村長	1	6,720	一般職員	327	1,046,400	3,200	債務負担行為額(支出予定額)	859,516	723,295	収益事業収入	-	-			
	副市区町村長	1	6,030	うち消防職員	45	131,355	2,919	土地開発基金現在高	250,828	250,828	財政調整基金	820,503	820,066			
	教育長	1	5,463	うち技能労務職員	10	37,010	3,701	積立金現在高	1,363,294	1,336,500	減債基金	1,363,294	1,336,500			
	議会議長	1	4,240	教育公務員	3	11,493	3,831	その他特定目的基金	4,499,250	4,483,465						
	議会副議長	1	3,610	臨時職員	-	-	-									
	議会議員	16	3,490	合計	330	1,057,893	3,206									
				ラスパイレズ指数(※6)		104.6	(96.7)									
	一般会計等の一覧															
	項番	会計名	事業会計の一覧			公営企業(法適)の一覧			公営企業(法非適)の一覧			関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧		
(1)	一般会計	(4)	国民健康保険事業特別会計	(8)	水道事業会計	(9)	簡易水道事業特別会計	(12)	西都児湯環境整備事務組合				(※3)			
(2)	市営住宅事業特別会計	(5)	介護保険事業特別会計	(10)	下水道事業特別会計	(13)	宮崎県自治会館管理組合									
(3)	西都児湯障害認定審査会特別会計	(6)	西都市西米良村介護認定審査会特別会計	(11)	農業集落排水事業特別会計	(14)	宮崎県後期高齢者医療広域連合(一般会計)									
		(7)	後期高齢者医療特別会計	(15)	宮崎県後期高齢者医療広域連合(事業会計)											
				(16)	一ツ瀬川當農飲雑用水広域水道事業団											

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: ラスパイレズ指数の()内の数値は、国家公務員の時限的(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。
 ※7: 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				地方税の状況 (単位 千円・%)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比
地方税	2,875,065	18.5	2,875,065	34.5	普通税	2,874,167	100.0
地方譲与税	225,692	1.5	225,692	2.7	法定普通税	2,874,167	100.0
利子割交付金	5,061	0.0	5,061	0.1	市町村民税	998,347	34.7
配当割交付金	2,993	0.0	2,993	0.0	個人均等割	40,550	1.4
株式等譲渡所得割交付金	772	0.0	772	0.0	所得割	803,990	28.0
地方消費税交付金	271,739	1.8	271,739	3.3	法人均等割	54,448	1.9
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	99,359	3.5
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,526,380	53.1
自動車取得税交付金	36,195	0.2	36,195	0.4	うち純固定資産税	1,470,114	51.1
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	94,036	3.3
地方特例交付金	7,134	0.0	7,134	0.1	市町村たばこ税	255,404	8.9
地方交付税	5,763,684	37.2	4,872,104	58.5	鉱産税	-	-
普通交付税	4,872,104	31.4	4,872,104	58.5	特別土地保有税	-	-
特別交付税	891,578	5.8	-	-	法定外普通税	-	-
震災復興特別交付税	2	0.0	-	-	目的税	898	0.0
(一般財源計)	9,188,335	59.3	8,296,755	99.7	法定目的税	898	0.0
交通安全対策特別交付金	5,366	0.0	5,366	0.1	入湯税	898	0.0
分担金・負担金	196,555	1.3	-	-	事業所税	-	-
使用料	263,530	1.7	7,375	0.1	都市計画税	-	-
手数料	113,196	0.7	-	-	水利地益税等	-	-
国庫支出金	2,213,646	14.3	-	-	法定外目的税	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-
都道府県支出金	1,143,203	7.4	-	-	合計	2,875,065	100.0
財産収入	22,937	0.1	12,549	0.2			
寄附金	1,895	0.0	-	-			
繰入金	813,103	5.2	-	-			
繰越金	494,388	3.2	-	-			
諸収入	377,608	2.4	59	0.0			
地方債	669,735	4.3	-	-			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-			
うち臨時財政対策債	541,535	3.5	-	-			
歳入合計	15,503,497	100.0	8,322,104	100.0			

区分	平成24年度	平成23年度
徴収率 現・計	98.8	96.5
(%) 年	99.2	96.8
	98.3	95.7

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,862,497	実買収支	309,301
下水道	382,071	再差引収支	242,076
簡易水道	63,927	加入世帯数(世帯)	6,354
上水道	35,579	被保険者数(人)	12,057
工業用水道	-	被保険者 { 保険税(料)収入額	100
国民健康保険	316,464	1人当り { 国庫支出金	121
その他	1,064,456	{ 保険給付費	269

歳入の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	193,407	1.3	-	193,407
総務費	1,696,070	11.3	-	1,558,678
民生費	5,094,865	33.9	-	2,621,084
衛生費	1,851,925	12.3	-	1,516,897
労働費	68,294	0.5	-	29,571
農林水産業費	772,544	5.1	104,310	508,036
商工費	497,525	3.3	6,097	310,356
土木費	1,554,972	10.3	852,444	1,073,828
消防費	509,318	3.4	67,404	477,395
教育費	1,290,978	8.6	328,410	1,075,928
災害復旧費	87,937	0.6	-	17,588
公債費	1,421,420	9.5	-	1,315,709
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	15,039,255	100.0	1,452,500	10,698,477

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	7,300,469	48.5	5,008,456	4,895,780	55.2
人件費	2,893,149	19.2	2,770,709	2,658,201	30.0
うち職員給	1,859,968	12.4	1,752,074	-	-
扶助費	2,985,900	19.9	922,038	921,870	10.4
公債費	1,421,420	9.5	1,315,709	1,315,709	14.8
元利償還金	1,421,420	9.5	1,315,709	1,315,709	14.8
内 うち元金	1,257,600	8.4	1,165,952	1,165,952	13.2
内 うち利子	163,820	1.1	149,757	149,757	1.7
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	6,198,349	41.2	4,872,118	3,262,846	36.8
物件費	1,665,011	11.1	1,279,134	1,082,206	12.2
維持補修費	240,437	1.6	194,542	194,542	2.2
補助費等	1,189,188	7.9	816,413	531,940	6.0
うち一部事務組合負担金	295,508	2.0	149,060	148,916	1.7
繰入金	1,826,918	12.1	1,552,326	1,434,231	16.2
積立金	855,180	5.7	850,645	-	-
投資・出資金・貸付金	421,615	2.8	179,058	19,927	0.2
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,540,437	10.2	817,903	-	-
うち人件費	21,941	0.1	21,789	-	-
普通建設事業費	1,452,500	9.7	800,315	-	-
うち補助	669,902	4.5	99,974	-	-
うち単独	775,198	5.2	699,741	-	-
災害復旧事業費	87,937	0.6	17,588	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	15,039,255	100.0	10,698,477	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成24年度 宮崎県西都市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include 一般会計, 市営住宅事業特別会計, etc.

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等負担見込額, 資金不足比率, 備考. Rows include 国民健康保険事業特別会計, etc.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等負担見込額, 備考. Rows include 西都児湯環境整備事務組合, etc.

公債費負担の状況

Table with columns: 区分, 平成22年度, 平成23年度, 平成24年度, 分母比. Rows include 元利償還金, 減債基金積立不足算定額, etc.

将来負担の状況

Table with columns: 区分, 平成22年度, 平成23年度, 平成24年度, 分母比. Rows include 将来負担額, 元利償還金, etc.

Table with columns: 区分, 平成22年度, 平成23年度, 平成24年度, 分母比. Rows include 元利償還金, 減債基金積立不足算定額, etc.

健全化判断比率 平成24年度 早期健全化基準 財政再生基準

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの買付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows include 地方公社・第三セクター等

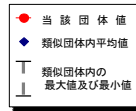
※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。 ※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成24年度

宮崎県西都市

人口	32,818人	(H25.3.31現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	32,747人	(H25.3.31現在)	通算実質赤字比率	-%
面積	438.56	km ²	実質公債費比率	10.8%
入総額	15,503,497	千円	将来負担比率	12.4%
出総額	15,039,255	千円		
実収	464,242	千円	市町村類型	H20 I-O H21 I-O H22 I-O
標準財政規模	8,692,537	千円	(年度毎)	H23 I-O H24 I-O
地方債現在高	10,235,637	千円		

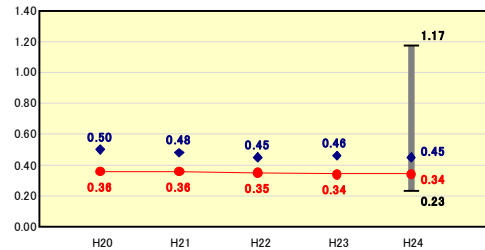


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

財政力

財政力指数 [0.34]

類似団体内順位 41/62 全国平均 0.49 宮崎県平均 0.34



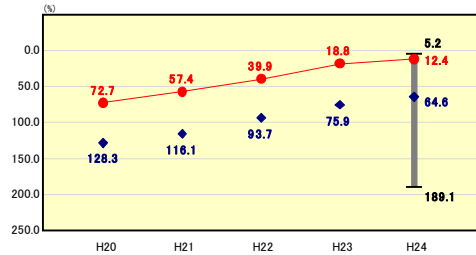
財政力指数の分析欄

人口の減少や全国平均を上回る高齢化率29.6%(22年国調)に加え、農業以外に中心となる産業がなく、地方交付税や国県支出金に対する依存割合が高い脆弱な財政基盤であるため、類似団体平均を0.11ポイント下回り、0.34となっている。継続的に行政改革を実施することにより行政の効率化を図るとともに、企業誘致推進等により更なる歳入確保に努める。

将来負担の状況

将来負担比率 [12.4%]

類似団体内順位 13/62 全国平均 60.0 宮崎県平均 53.2



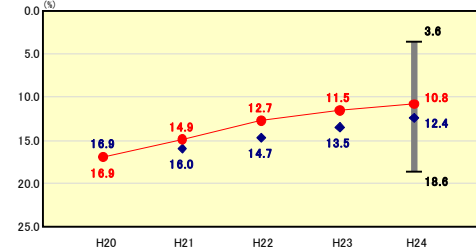
将来負担比率の分析欄

類似団体平均を大きく下回っている。主な要因としては繰上償還や借入抑制による地方債現在高の減少、公共施設整備等基金など特定目的基金の積立による充当可能基金の増額等があげられる。今後も公債費等義務的経費の削減を中心とする行政改革をすすめ、財政の健全化に努める。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [10.8%]

類似団体内順位 19/62 全国平均 9.2 宮崎県平均 10.5



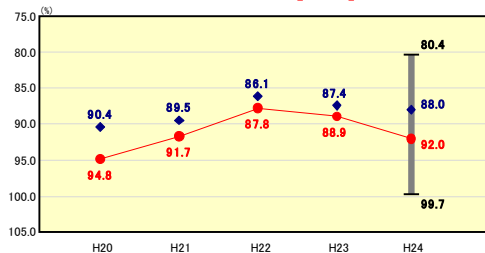
実質公債費比率の分析欄

平成18年度決算において18%を上回り公債費負担適正化計画を策定したが、行政改革による起債抑制や繰上償還、また公営企業に対する繰出金の減少等により、平成24年度決算では0.7ポイント改善し10.8%となり、類似団体平均も1.6ポイント下回っている。今後も新規債の発行を適正額にとめるとともに、起債に大きく頼ることのない財政運営に努める。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [92.0%]

類似団体内順位 52/62 全国平均 90.7 宮崎県平均 89.8



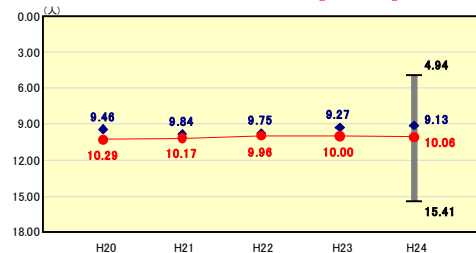
経常収支比率の分析欄

公債費や人件費が減ったものの、社会保障費関係の繰出金や扶助費の増により、分子を構成する経常経費充当一般財源等の増加がみられた。また、市税が減となる中、普通交付税や地方特例交付金の減により分母を構成する経常一般財源等も大幅に減少した結果、前年度と比較して比率は3.1ポイント増の92.0%と悪化している。今後も、引き続き、行政改革を推進し、定員管理の適正化や市債の適正発行などにより、人件費や公債費の抑制を図るとともに、事務事業の整理合理化等による経常経費の削減や歳入確保対策に努める。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [10.06人]

類似団体内順位 40/62 全国平均 7.00 宮崎県平均 7.62



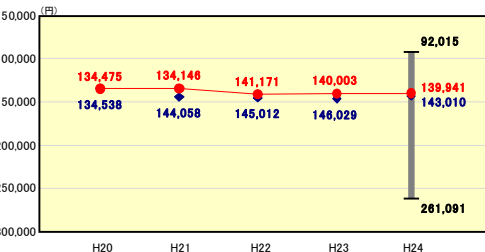
人口千人当たり職員数の分析欄

平成25年4月1日現在の職員数は330名で、人口1,000人当たりの職員数は類似団体平均を0.93人、全国市町村平均を上回る10.06人であった。要因としては、消防業務が直営であることや農林水産業関係、商工関係等の職員数が類似団体平均より多いことなどが考えられる。今後も、第5次行政改革大綱に基づき、組織体制の整理合理化、新規職員の計画的採用を進め、適正な定員管理に努める。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [139,941円]

類似団体内順位 31/62 全国平均 116,454 宮崎県平均 116,037



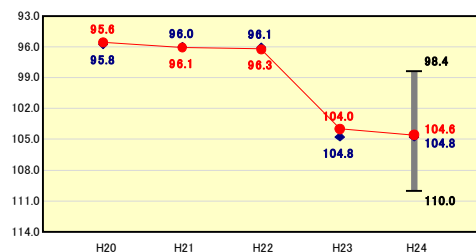
人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

前年度からやや減少し、類似団体平均を下回っているものの、全国市町村平均、宮崎県市町村平均と比較すると大きく上回っている。要因としては、消防業務を直営で行っていることや、農林水産業関係、商工関係等の職員数が類似団体平均より多く、また職員の平均年齢の上昇に伴い人件費が大きくなっているためと考えられる。今後も、組織の簡素合理化、事務事業の見直し等の推進などにより定員管理の適正化を図り、人件費の抑制に努める。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [104.6]

類似団体内順位 28/62 全国市平均 106.6 全国町村平均 103.2



ラスパイレス指数の分析欄

国家公務員の時限的(2年間)な給与削減措置により、平成25年のラスパイレス指数は100を超え104.6であったが、類似団体平均を0.2ポイント下回っている。同措置がなかった場合であれば、96.7となり、平成24年より0.6ポイント上回ることとなる。今後も各種手当の不断の点検を行うとともに、新たな人事評価制度に基づく評価結果が反映される昇給制度を確立するなど一層の適正化に努める。

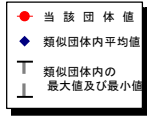
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

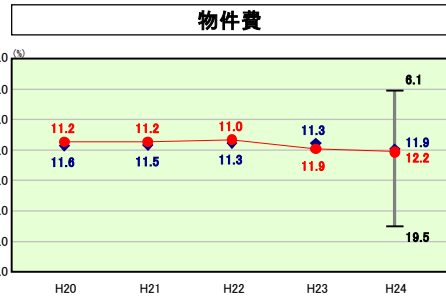
宮崎県西都市

経常収支比率の分析

人口	32,818人	(H25.3.31現在)	実収支比率	-	%
うち日本人	32,747人	(H25.3.31現在)	実収支比率	-	%
面積	438.56	km ²	実収支比率	10.8	%
人口密度	15,503.497	千円	実収支比率	12.4	%
収入総額	15,039,255	千円	市町村類型	H20	I-O
支出総額	403,014	千円	(年度毎)	H23	I-O
実収支差	8,692,537	千円		H22	I-O
標準財政規模	10,235,637	千円		H24	I-O

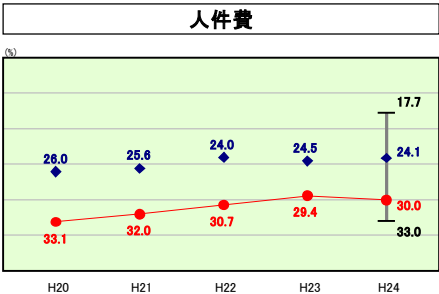


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。



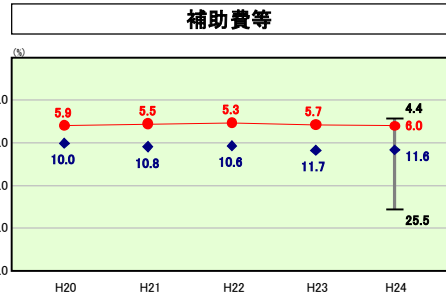
類似団体内順位 30/62 全国平均 13.3 宮崎県平均 12.5

物件費の分析欄
 人口1人当たり決算額は前年度を下回り、標準財政規模に占める決算額の割合は前年度と同じとなったが、類似団体平均をそれぞれ11,949円、1.2ポイント下回る結果となった。経常収支比率は、類似団体平均を0.3ポイント上回り、中位に位置する。今後も、引き続き、その適正化に努める。



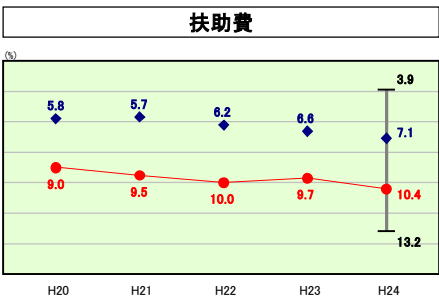
類似団体内順位 58/62 全国平均 24.8 宮崎県平均 24.3

人件費の分析欄
 職員1人当たり単価は、類似団体平均を下回っているものの、人口1,000人当たりの職員数も多いため、経常収支比率は、類似団体平均を5.9ポイント上回り、順位も下位に位置している。要因としては、消防業務を直営で行っていることや職員の平均年齢の上昇などが考えられる。今後も、組織の簡素合理化、事務事業の見直し、民間委託等の推進などにより定員管理の適正化に努める。



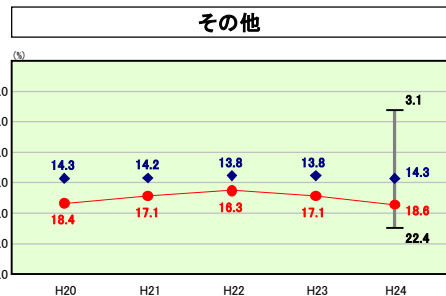
類似団体内順位 10/62 全国平均 10.1 宮崎県平均 7.3

補助費等の分析欄
 人口1人当たり決算額、標準財政規模に占める決算額の割合とともに、類似団体平均を下回っている。経常収支比率は、類似団体平均を5.6ポイント、全国市町村平均も4.1ポイント下回っており、順位も上位に位置する。引き続き、その適正化に努める。



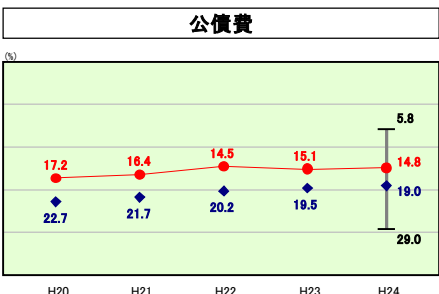
類似団体内順位 60/62 全国平均 11.2 宮崎県平均 12.0

扶助費の分析欄
 人口1人当たり決算額、標準財政規模に占める決算額の割合とともに、類似団体平均を上回っており、特に、社会福祉費、児童福祉費、生活保護費に係る比率が高くなっている。経常収支比率も、類似団体平均を3.3ポイント上回っており、下位に位置する。その要因は、障害者自立支援費の充実や生活保護世帯の増加等によると考えられる。今後も、少子高齢化の進行や子育て支援の充実などにより扶助費の増加が見込まれるため、引き続き、その適正化に努める。



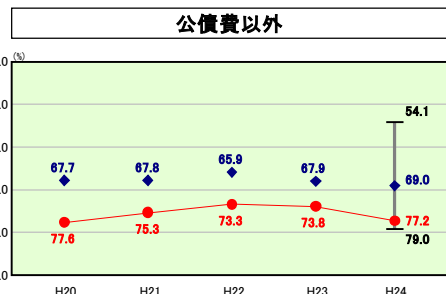
類似団体内順位 55/62 全国平均 12.5 宮崎県平均 12.6

その他の分析欄
 その他に係る経常収支比率は、前年度より1.5ポイント悪化し、類似団体平均を4.3ポイント上回っており、下位に位置する。繰出金が主な要因となっている。なかでも、介護保険事業特別会計と後期高齢者医療広域連合及び公共下水道事業の公営企業会計が大きな比重を占めている。社会保障関係の繰出金を除けば、公共下水道事業の影響が大きいことから、引き続き、公営企業経営健全化計画により経営の見直しを図り、普通会計からの負担の軽減に努める。



類似団体内順位 9/62 全国平均 18.8 宮崎県平均 21.1

公債費の分析欄
 人口1人当たり決算額、標準財政規模に占める決算額の割合とともに、全国市町村平均、類似団体平均を下回っている。また、公営企業債の元利償還金、一部事務組合の元利償還金など公債費に準ずる経費を含めたものも、全国平均はやや上回るものの、類似団体を下回るものとなっている。経常収支比率は、類似団体平均を4.2ポイント、全国市町村平均も4.0ポイント下回っており、順位も上位に位置する。今後も、引き続き、市債借入額の抑制等により公債費の適正化に努める。



類似団体内順位 56/62 全国平均 71.9 宮崎県平均 68.7

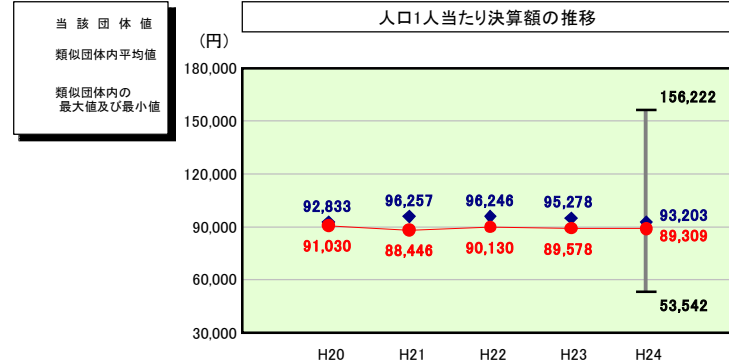
公債費以外の分析欄
 公債費以外の経常収支比率は、前年度より3.4ポイント上昇、悪化するとともに、類似団体平均でも8.2ポイント上回り、下位に位置する。主な要因は、人件費、扶助費、繰出金が、類似団体平均を上回っていることによる。人件費は、消防の直営や職員の平均年齢の上昇により、また扶助費、繰出金については、少子高齢化に伴う社会保障関係費の増などによるものと考えられる。今後も、定員管理の適正化や効率化に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

宮崎県西都市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

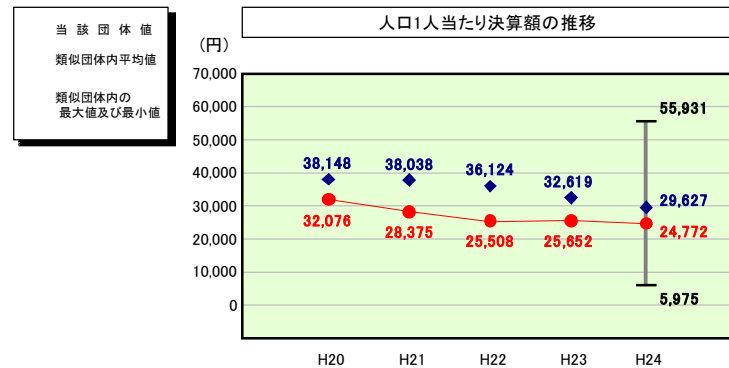
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	2,893,149	88,157	82,186	▲ 7.3
賃金 (物件費)	81,473	2,483	6,368	▲ 61.0
一部事務組合負担金 (補助費等)	22,978	700	7,866	▲ 91.1
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	1,355	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	139,354	4,246	3,659	▲ 16.0
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	21,941	669	1,683	▲ 60.2
▲退職金	▲ 227,960	▲ 6,946	▲ 9,915	▲ 29.9
合計	2,930,935	89,309	93,203	▲ 4.2

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	10.06	9.13	0.93
ラスパイレス指数	104.6	104.8	▲ 0.2

(注) 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。(公債費及び普通建設事業費についても同様)

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

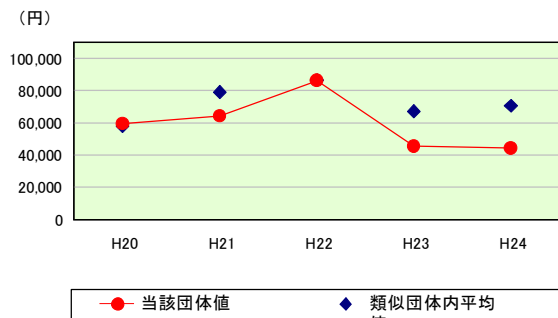


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,421,420	43,312	60,741	▲ 28.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	6	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	421,774	12,852	18,219	▲ 29.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	146,362	4,460	4,082	9.3
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	32,987	1,005	2,715	▲ 63.0
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	8	-
▲特定財源の額	▲ 105,711	▲ 3,221	▲ 3,930	▲ 18.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,103,869	▲ 33,636	▲ 52,214	▲ 35.6
合計	812,963	24,772	29,627	▲ 16.4

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

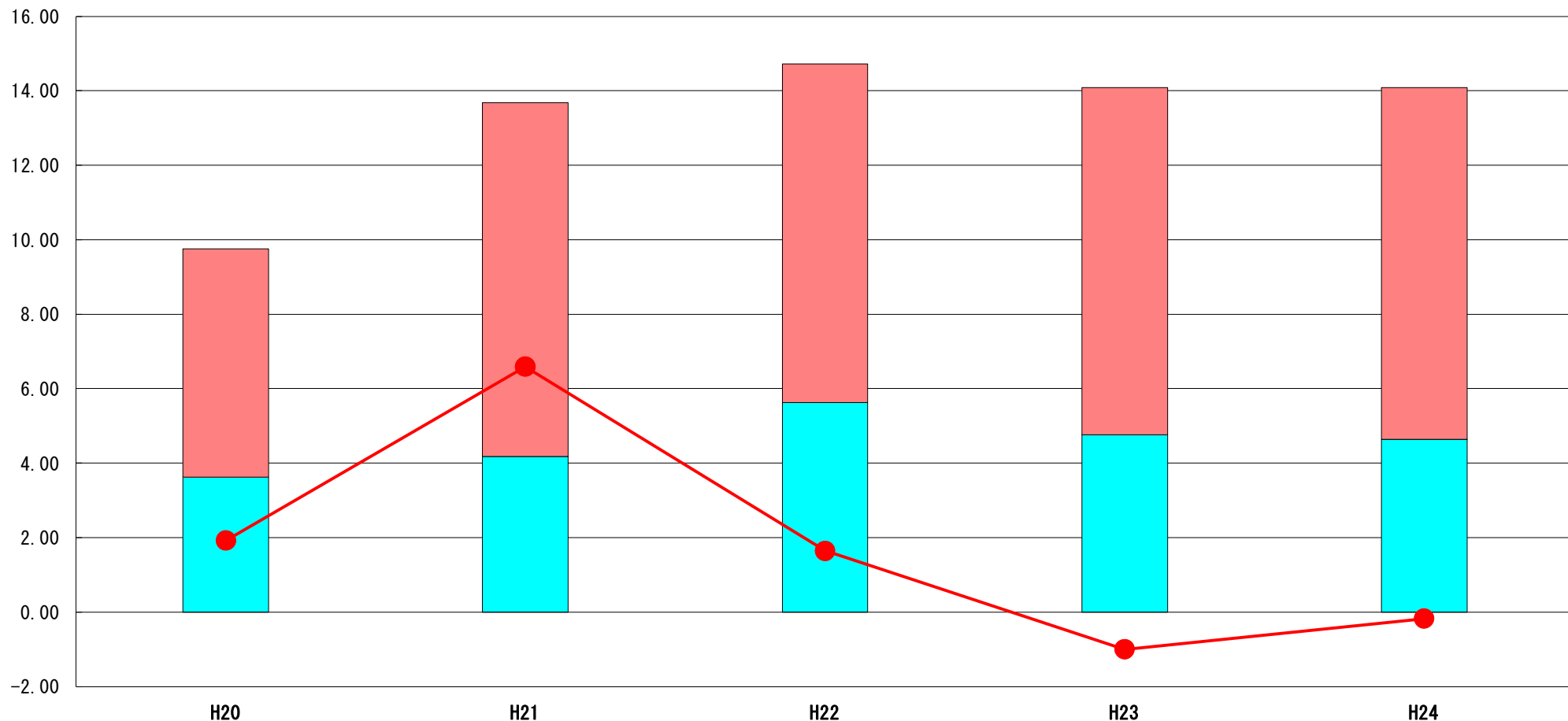
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H20	2,018,479	59,526	24.4	57,848	2.9	21.5
うち単独分	961,423	28,353	31.3	33,469	3.8	27.5
H21	2,170,817	64,378	8.2	79,008	36.6	▲ 28.4
うち単独分	1,270,059	37,665	32.8	46,014	37.5	▲ 4.7
H22	2,880,626	86,151	33.8	86,381	9.3	24.5
うち単独分	1,365,785	40,847	8.4	41,242	▲ 10.4	18.8
H23	1,503,744	45,432	▲ 47.3	67,088	▲ 22.3	▲ 25.0
うち単独分	949,122	28,675	▲ 29.8	37,146	▲ 9.9	▲ 19.9
H24	1,452,500	44,259	▲ 2.6	70,489	5.1	▲ 7.7
うち単独分	775,198	23,621	▲ 17.6	37,817	1.8	▲ 19.4
過去5年間平均	2,005,233	59,949	3.3	72,163	6.3	▲ 3.0
うち単独分	1,064,317	31,832	5.0	39,138	4.6	0.4

(5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




平成24年度

宮崎県西都市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H20	H21	H22	H23	H24
 財政調整基金残高		6.13	9.50	9.09	9.32	9.44
 実質収支額		3.62	4.18	5.63	4.76	4.64
 実質単年度収支		1.92	6.59	1.64	▲ 1.00	▲ 0.18

分析欄

財政調整基金残高は、利子積立てのみで取り崩しがなかったことから、平成24年度も前年度とほぼ同額の8億円台を維持した。実質収支額も前年度とほぼ同額の4億円台となり、単年度収支が16百万円の赤字となった。この結果、実質単年度収支も16百万円の赤字となった。

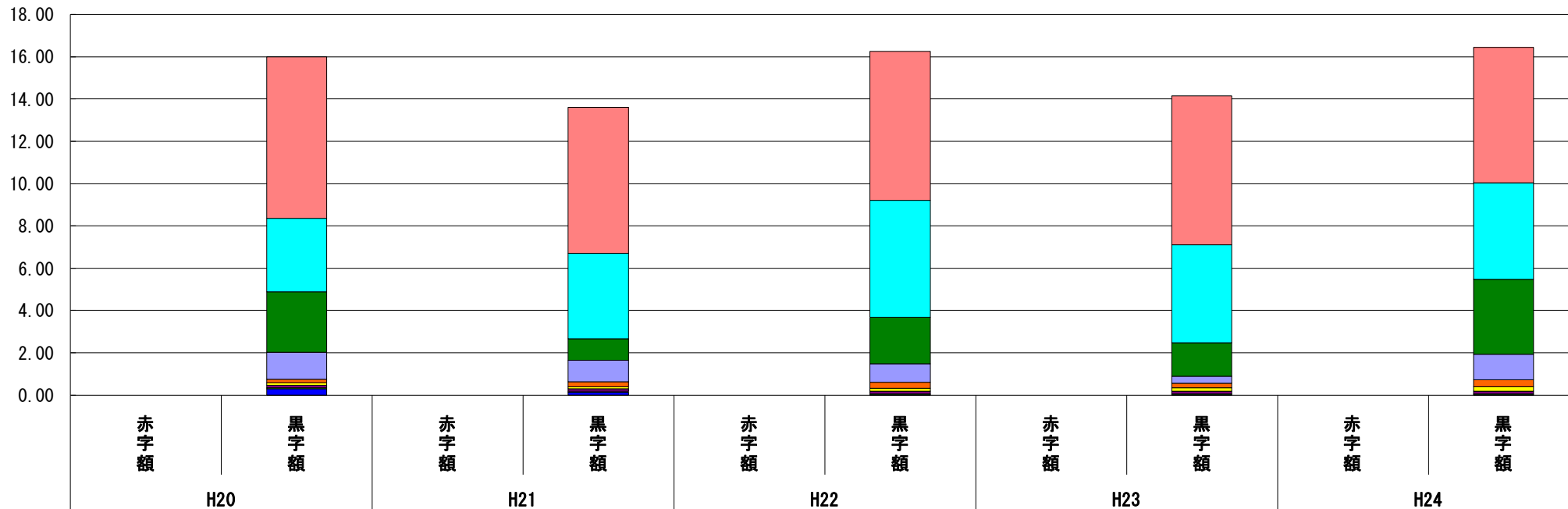
分母となる標準財政規模は、普通交付税、臨時財政対策債ともに減少し、前年度の87億円台から平成24年度に86億円台となった。この結果、平成24年度の実質単年度収支の標準財政規模比は、▲0.18%となっている。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成24年度

宮崎県西都市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H20	H21	H22	H23	H24
水道事業会計		7.62	6.89	7.05	7.05	6.42
一般会計		3.47	4.04	5.52	4.63	4.53
国民健康保険事業特別会計		2.86	1.02	2.19	1.59	3.56
介護保険事業特別会計		1.27	1.01	0.87	0.32	1.21
下水道事業特別会計		0.17	0.24	0.29	0.21	0.32
簡易水道事業特別会計		0.12	0.10	0.14	0.16	0.22
市営住宅事業特別会計		0.12	0.12	0.12	0.14	0.11
農業集落排水事業特別会計		0.03	0.04	0.05	0.04	0.05
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.32	0.14	0.02	0.02	0.02

分析欄

連結実質赤字比率の分子を構成する各会計の収支がすべて黒字となっており、赤字額の比率はない。黒字額の大半は、水道事業会計、一般会計、国民健康保険事業特別会計の3会計で占められている。平成24年度は、国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計の収支額が増加したことにより、分子となる連結実質収支額が2億円増加し、14億円の黒字となった。しかし、分母となる標準財政規模は1億円減少し、86億円台となったことから、標準財政規模比は、平成23年度の14%台から平成24年度は16%台へ上昇した。

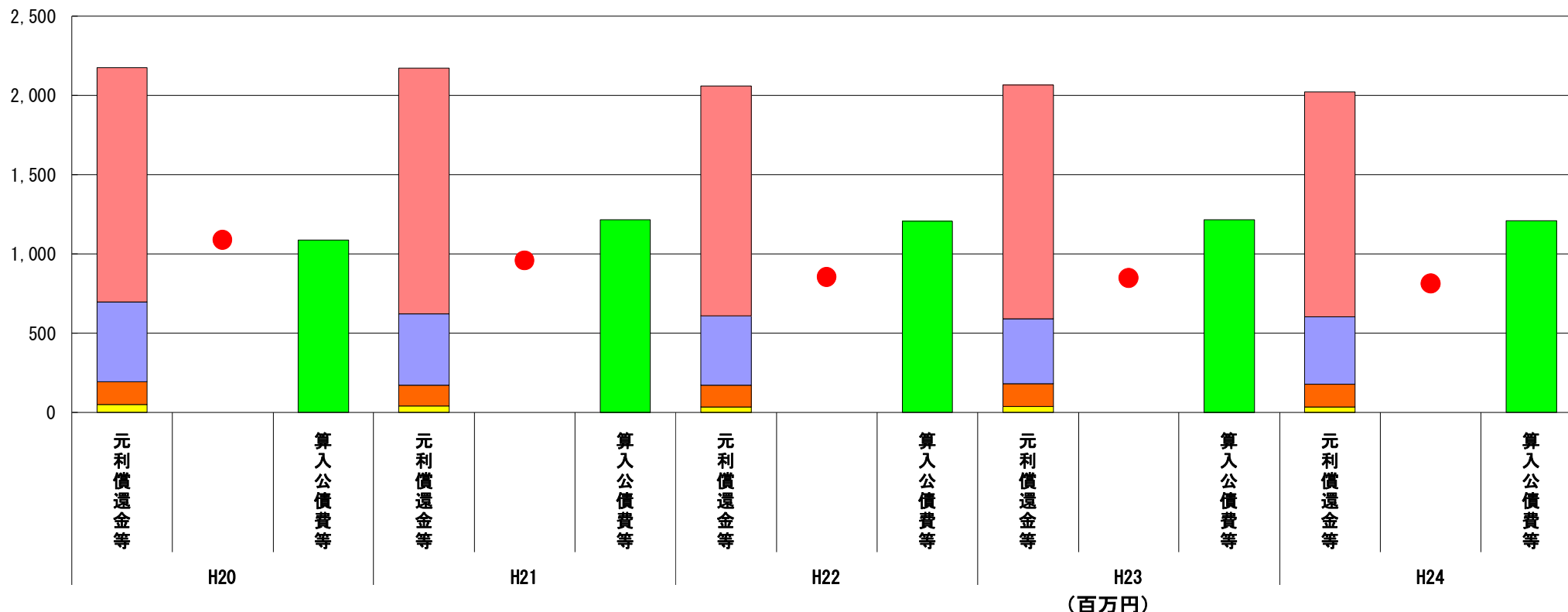
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

宮崎県西都市

(百万円)



分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
元利償還金等(A)	元利償還金		1,480	1,549	1,451	1,474	1,421
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		501	450	436	409	422
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		145	132	140	143	146
	債務負担行為に基づく支出額		49	40	32	37	33
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等		1,088	1,214	1,206	1,215	1,210
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,087	957	853	848	812

分析欄

元利償還金等については、一般会計債、公営企業債ともに定時償還が進んだことにより減少傾向にある。中でも元利償還金については平成19年度から平成21年度まで繰上償還を行ったことで、大きく減少している。算入公債費等については、一部事務組合に対する負担金について、平成20年度に減少がみられるものの、概ね横ばい傾向にある。この結果、実質公債費比率の分子は、平成22年度から平成24年度まで8億円台で緩やかに減少している。

※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

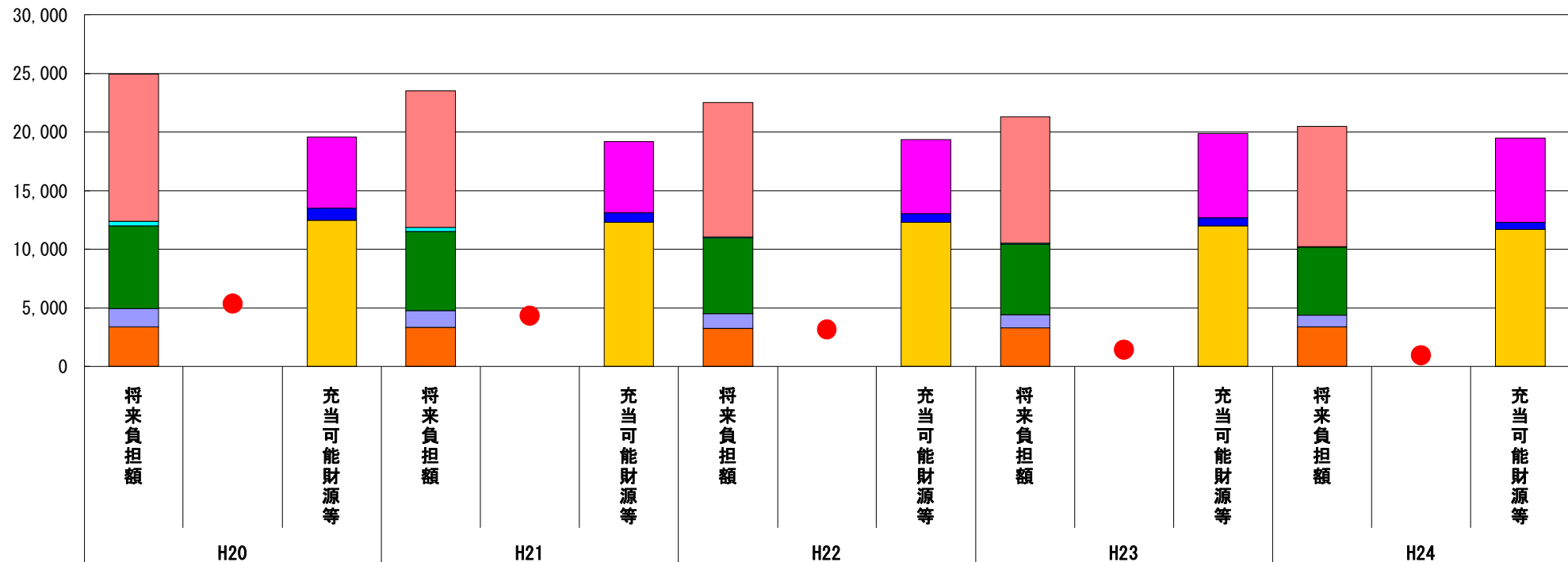
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

（百万円）

平成24年度

宮崎県西都市



（百万円）

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		12,536	11,643	11,474	10,824	10,236
	債務負担行為に基づく支出予定額		386	357	89	65	49
	公営企業債等繰入見込額		7,078	6,748	6,416	6,000	5,800
	組合等負担等見込額		1,570	1,425	1,284	1,146	1,001
	退職手当負担見込額		3,360	3,341	3,241	3,289	3,368
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		6,047	6,051	6,289	7,209	7,231
	充当可能特定歳入		1,016	851	764	675	584
	基準財政需要額算入見込額		12,503	12,283	12,285	11,994	11,691
(A) - (B)	将来負担比率の分子		5,363	4,329	3,166	1,446	948

分析欄

将来負担額は、一般会計債、公営企業債ともに繰上償還を含む償還が進んだため、減少傾向にある。充当可能財源等は、今後見込まれる財政需要を考慮し、各種基金を維持したことにより、平成22年度までは横ばい傾向にあったが、平成24年度は公営企業会計等への繰出金のために特定目的基金を積み増した結果、72億円台となっている。この結果、将来負担比率の分子は、平成20年度の53億円台から平成24年度には9億円台へと大きく減少している。

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。